

○平成 30 年度第 43 回総会並びに研究協議会

去る 5 月 21 日～22 日、ホテルライフオーブ札幌を会場に第 43 回北海道公立学校事務長会総会並びに研究協議会が開催されました。



■ 北海道公立学校事務長会 阿部 雅一 会長 挨拶 (北海道札幌工業高等学校 事務長)

開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、全道各地より多数の参加をいただき、第 43 回北海道公立学校事務長会総会並びに研究協議会を開催する事ができますことに心よりお礼申し上げます。

また、ご多忙にもかかわらず、御臨席賜りました、北海道教育委員会様、北海道高等学校長協会様、北海道特別支援学校長会様、日本教育会北海道支部様、全国公立学校事務長会様には、日頃より本会の活動に対しまして、深いご理解とご支援をいただいておりますことに、この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 29 年度の事務長会は、本部役員的大幅な交代による新体制の元、事業計画に基づき会員の資質向上、関係機関への要望並びに学校事務が直面する諸課題に取り組み、着実に一步前に進むことができたものと考えているところです。会員の皆様には、この一年間の支部活動や本部へのご支援とご協力に感謝申し上げます。

事務長会の活動目的は、会則にありますとおり、調査研究を行い研鑽を通して「学校教育の進展に寄与する」ことにあります。

私たち事務長は、学校経営の一翼を担う者として常に自らを磨き、学校運営の機能強化に努めることが求められています。この一年間を振り返り、新年度の活動を開始するに当たり、このことが大変重要であると感じています。

この間、学校に配置される事務職員数の減少、臨時職員の増加や事務主任の不在など事務室の機能が従前に比べ低下している現状にあるといわれています。職員個々の能力の向上を図ることはもちろん重要ですが、まず、管理職員としての自らの力量を高めることにより、部下職員から信頼される事務長としてリーダーシップを発揮し、事務室全体の組織力を強化することを目指して、新年度の活動の充実を図って行かなければならないものと考えています。

つぎに、私から今年度の課題も含め、3 点について申し上げます。

1 点目は、人材育成についてです。

このところ、次代を担う人材の育成についてお願いしていたところですが、依然として事務長への昇任希望者の不足と事務主任の後任確保が事務職員からできておらず、再任用職員に頼る現状があります。人材の育成には、何よりも現にある職や職場に魅力があることが大切であると思いま

す。会員の皆さんには、部下職員とのコミュニケーションや適切な助言・指導などを通して職場環境を魅力的なものに変えていく日常的な取り組みをお願いします。本部においても昨年度実施した新任事務長を対象としたアンケートを本年度も実施し、新任事務長への助言やこれから事務長を目指す事務職員の人材育成へ活用できるよう調査研究を継続していくように考えております。

2点目は、会計事務の適正執行についてです。

これまでも法令遵守を徹底してきたところですが大変残念なことに、昨年度も不適切な事例が判明しました。また「道立学校の私費会計」をテーマとして行政監査が行われており、道費はもとより、私費会計についても事務を司る事務長として厳正に取り扱うべき重要な職務となっています。あらためて内部牽制を確実に行うとともに厳正な会計処理を行うよう部下職員への指導をお願いします。事務長会としましては、本庁担当課や会員の皆さんと意見交換を行い、連携して再発防止に取り組まなければならないものと考えています。

3点目は、事務改善の推進についてです。

国においては「第3期教育振興基本計画」が施行され、本道では「北海道総合教育大綱」及びそれに基づく「北海道教育推進計画」が施行されます。教育現場では、地域との連携、教育の質の向上など様々な変革が求められています。

一方では全国的に「働き方改革」が推進され、本道においても「北海道アクションプラン」に基づき、様々な取り組みが行われ、学校における業務改善も大きな課題となっています。

本会では一昨年「道立学校の事務改善に関する提言」を道教委に提出しましたが、就学支援金等の業務増や事務室内の人員構成も大きく変わり、予定していたような改善が進んでいないのが現状です。長時間労働や休暇が取れない生活が常態化することでメンタルヘルスに影響を及ぼす可能性が高くなり、事務処理の低下など様々な問題を生じさせる要因となります。引き続き、具体的な改善案が示されるよう道教委との意見交換を行っていきます。

最後になりますが、北海道における教育行政や学校を取り巻く環境の変化は著しく、課題は山積しています。事務長会としましては、北海道教育委員会や北海道高等学校長協会、北海道特別支援学校長会をはじめとする関係諸団体と連携し、ご支援・ご協力をいただくとともに、会員の皆さんの意見を聞き、学校現場の現状や思いをしっかりと伝え、意見交換をしていくことが必要であると考えています。「迅速な対応」、「積極的な行動」そして「意識の転換」を活動の柱に、今後も課題解決に努力して参ります。

各会員の皆様には、時代の変化を捉え、事務長の専門的知識を十分発揮し、教育分野全体を見通した学校運営に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。開会の挨拶とさせていただきます。





次に、北海道教育庁総務政策局長 土井 寿彦 様、北海道高等学校長協会会長 川口 淳 様、北海道特別支援学校長会会長代理 佐藤 靖典 様より来賓挨拶をいただきました。

■ 北海道高等学校長協会 川口 淳 会長 挨拶 （北海道札幌南高等学校長）

皆様、こんにちは。平成30年度、北海道公立学校事務長会、総会並びに研究協議会が、このように盛大に開催されますことを、心からお祝い申し上げます。

新しい年度が始まって、早くも2か月が立とうとしています。事務長の皆様には、日ごろから、学校の教育目標の実現に向けて、ご尽力をいただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

高等学校教育は今、新たなステージを迎えています。将来の社会を見据え、変化の激しい時代の中で、人々と協働しながら、新たな価値を創造していく人材が必要とされており、こうしたことを背景として、教育改革の方向性が示されてきており、本年度は、それに対応していくスタートの年になると考えています。

また、全国的に働き方改革が推進されており、本道では、この4月から施行されました「北海道アクションプラン」において、部活動休養日の完全実施や学校閉庁日の設定をはじめ、様々な取組を進めていくこととしています。各学校で、目標の実現に向けて、計画的に取り組んでいくことが大切です。

各学校では、こうした教育の動向への対応、学校運営費等の計画的な執行、私費会計の適正な処理、高等学校等就学支援金の取扱いなど、多岐にわたる業務があるほか、それぞれの学校には課題があり、その対応に努められていること拝察いたします。また、事務の業務の効率化が求められていることから、業務の方法などの見直しを図らなければならないこともあると思います。

その際、行政職と教育職とが力を合わせて取り組むことが大切でありますし、日ごろから、管理職間で情報を交換し、課題等について共有することが望ましいと考えています。管理職間、行政職と教育職が協働して取り組むことは、教育活動の活性化につながるものと思います。

近年、事務長や事務主任など、後継者の確保・育成が重要な課題であると認識しています。また、不祥事の防止や危機管理への備えなど、喫緊の課題への対応もあると思いますが、事務長の皆様には、リーダーとなってご活躍されますことを祈念しています。

終わりになりますが、本研究協議会において、事務長の皆様が、日ごろの研究の成果を発表し、諸課題について協議を深められるなど、実り多いものとなりますよう、ご期待申し上げますとともに、本会の益々の充実・発展を祈念申し上げ、挨拶といたします。

■ 北海道特別支援学校長会 佐藤 靖典 会長代理 挨拶 （北海道高等聾学校長）

第43回北海道公立学校事務長会総会並びに研究協議会の開催に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

本来でありましたら、当会の宮崎会長が御挨拶を申し上げるところですが、校長会の用務で上京しておりますので、代わって私が御挨拶を申し上げます。

北海道公立学校事務長会の皆様には、学校経営や教育活動の充実や教育環境の整備に、日々御尽力をいただいておりますことに、また、北海道特別支援学校長会の活動に御協力をいただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

さて、現在は学習指導要領の改訂期にあたっており、既に幼稚園教育要領、小学校と中学校、高等学校、そして、特別支援学校の高等部以外の学習指導要領が示されています。また、高大接続改革も進められています。このたびの学習指導要領の改訂には、これまでの「学ぶべき内容」を示す学習指導要領から、「身に付けるべき資質・能力」や「学び方の見通し」も加えた学習指導要領として、学校だけでなく関係者にも使われるものにするとの考え方があります。そして、「社会に開かれた教育課程」を実現するために、「カリキュラム・マネジメント」の実現や「主体的・対話的で深い学び」の実践が求められています。このような流れの中で、教員のカリキュラムの見直し作業や、授業展開の工夫、地域資源の活用など、様々な業務が生じ、それに伴う環境整備が必要になると思います。

また、働き方改革に伴う業務の在り方の見直しや服務に関わる指導の徹底、学校によっては、周年行事や研究大会の開催などの固有の取組もあります。更には、自然災害や予測不能な事故など、不可抗力的な事態への対応に見舞われることもあります。これらの課題を解決していくためには、事務長の皆様の手腕に頼る場面が多くあります。学校経営への参画という視点で御尽力をいただきたいと思います。

他方、事務室に目を転じると、事務主任が欠員であったり、職員の配置状況から業務の全体量を処理すること自体に困難性があつたりする学校が存在しています。事務長の皆様は、このような現状を目の当たりにして心労がつきないと思いますが、特別支援学校長会としても強い課題意識をもっているので、改善に向けた取組を事務長会とともに行って行きたいと考えております。

最後に、全道各地からお集まりの皆様が、日ごろの研究の成果を発表し、今日の学校事務が抱える諸課題について協議を深められ、本日の会議が実りの多いものになりますよう、御期待申し上げますとともに、北海道公立学校事務長会のますますの充実、発展を祈念申し上げ、挨拶いたします。

■ 総会

開会式後、後志支部（北海道小樽潮陵高等学校）曾根 栄二 事務長を議長に選任し、次の事項について議事を行い議決しました。

- (1) 平成 29 年度会務報告
- (2) 平成 29 年度事業報告
- (3) 平成 29 年度会計決算報告

- (4) 平成 29 年度会計監査報告
- (5) 平成 30 年度事業計画審議
- (6) 平成 30 年度会計予算審議
- (7) 平成 30 年度役員改選



役員改選では、副会長に中野 肇 氏が選任され、阿部 雅一会長、佐藤 哲也副会長、坂井 秀昭副会長、山寺 勝宏事務局長、平木 太郎監査、鎌田 幸男監査が再任されました。

■ 全国公立学校事務長会活動状況報告

全国公立学校事務長会活動について、全国公立学校事務長会 中村 仁 副会長（東京都立南花畑特別支援学校 事務長）から報告がありました。



■ 研究協議

北海道南幌養護学校 古畑 友浩事務長進行のもと、「アウトソーシングに係る全国研究」と題し、北海道栗山高等学校 宮川 幸輝事務長より、また、「人材育成に係る調査研究」と題し、北海道函館西高等学校 青島 明日香事務長より研究発表がありました。



■ 講話

北海道教育推進計画（平成 30 年度～平成 34 年度）～概要版～「北海道が目指す教育の全体像」と題し、総務政策局教育政策課 金田 敦史 教育計画グループ主幹より講話がありました。

